

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1 現状

森町さわら商工会地域は、合併前の旧砂原町（平成 17 年合併）の行政地域で「砂原西地区」「砂原地区」「砂原東地区」の 3 つの地区により構成されている。



(1) 地域の災害リスク

(津波：森町津波ハザードマップ)

森町は内浦湾に面しており、最大クラスの津波が発生した場合、森町津波ハザードマップによると沿岸一帯が浸水区域に含まれており、最大水位が 10 m、道道 1028 号線沿いの住宅地となっている市街地の一部が 4～5 m の浸水域とされている。

地区名	想定される最大水位	小規模事業者数
砂原西地区	1 m 未満～3 m	21
砂原地区	1 m 未満～5 m	39
砂原東地区	4 m～5 m	1



(出典：森町津波ハザードマップ【砂原地区】)

(土砂災害：北海道土砂災害警戒情報システム)

北海道土砂災害警戒情報システムによると、森町の砂原地区（4丁目、5丁目）が、急傾斜地の崩壊による土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されているが、製造業の小規模事業者が 1 者あり、漁港に通じる一部の道路に面していることから対策が必要とされている。



(出典：北海道土砂災害警戒情報システム)

(地震：地震調査研究推進本部・J-SHIS)

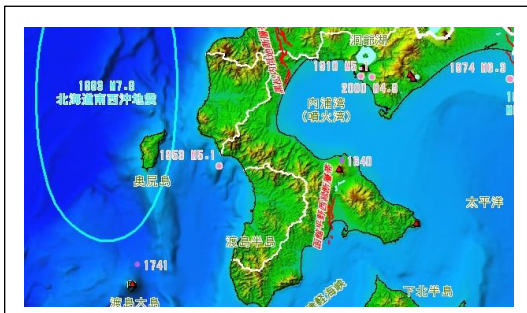
森町に被害を及ぼす可能性のある地震は、北海道が平成24年～28年にかけて被害想定算定を行った調査結果によると、「北海道南西沖の地震」と「函館平野西縁断層帯の地震」が想定されている。そのうち最も被害が大きいと考えられるのは「北海道南西沖の地震」となっており、震度6弱（マグニチュード8.0）の地震が想定されている。

平成5年の北海道南西沖地震で震度5、平成30年の胆振東部地震でも震度4の地震が発生しているなど、定期的に地震が発生しているため警戒が必要である。

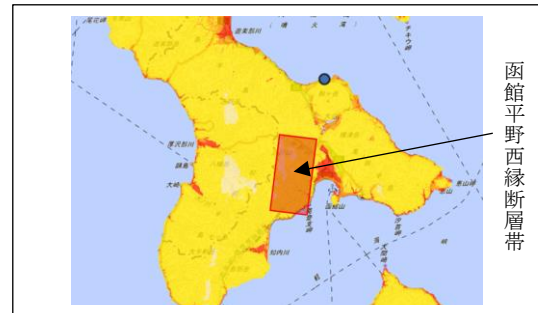
また、胆振東部地震の影響でブラックアウトが発生し、町内でも電力が復旧するまで商品の廃棄や物流が途絶えた影響などにより、売上が減少したことから対策が必要である。

地震	マグニチュード	地震発生確率 (30年以内)
北海道南西沖の地震	7.8程度	ほぼ0%
函館平野西縁断層帯	7.0～7.5程度	ほぼ0%～1%

(出典：地震調査研究推進本部)



(出典：地震調査研究推進本部)



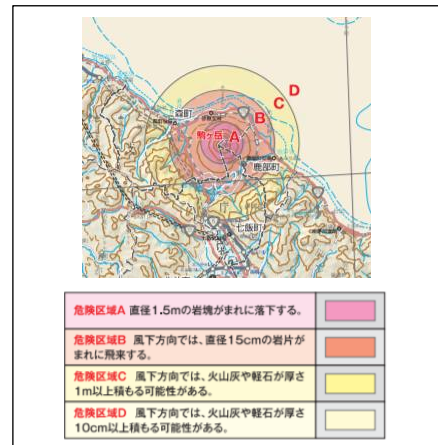
(出典：地震ハザードステーション)

(その他)

森町は活火山駒ヶ岳を有しており、近年は小噴火程度であるものの、昭和4年の大噴火では火砕流・降下軽石・噴石・火山ガスにより、人的被害や家屋被害1,915戸（周辺市町村を含む）等の被害があり、今後も隣接町と連携を取りながらの対策が必要となっている。

なお、森町の気候環境は北海道内では比較的温暖な環境であり、平均気温は8月の真夏でも21℃前後、1月の厳寒期でマイナス3℃前後と、年間を通してしのぎやすいのが特徴である。

**【隣接市町村との連携】**  
 「北海道駒ヶ岳火山防災協議会」  
 構成市町  
 北海道・森町・鹿部町・七飯町  
 避難計画  
 「北海道駒ヶ岳火山避難計画」



(出典：駒ヶ岳火山防災ハンドブック)

《過去における主な災害記録（平成20年から令和元年）》

年月日	種別	災害発生概要	建物被害	農業被害	土木被害	その他の被害（件数）
H23. 3. 11	津波	東北地方太平洋沖地震、164cmの津波を観測				漁港4、水産施設16、漁船破損1
H25. 8. 18	大雨	日降水量174mm、1時間降水量57mm	住家3棟 非住家1棟	18.3ha	53箇所	農業用施設10、林業被害4、鉄道不通1、停電12戸
H28. 1. 18	暴風雪	暴風雪により人的被害（軽傷）1人	非住家1棟	15.6ha		営農施設20、漁船沈没流出3、漁港施設1、その他水産被害2、鉄道不通1
H28. 4. 17	暴風	低気圧による暴風	住家21棟 非住家11棟	1.27ha	19箇所	営農施設116、畜産被害3、漁船破損1、水産施設5、林業被害3、社会福祉施設2、鉄道不通1、停電1,050戸
H28. 8. 30	台風	台風10号による風水害	住家42棟 非住家21棟	321ha	72箇所	営農施設41、畜産被害2、水産施設9、水産被害254、林業被害12、商工被害35、公立文教施設1、社会教育施設1、鉄道不通1、停電9,975戸
H30. 9. 6	地震	胆振東部地震	住家2棟	3箇所		畜産被害1

（出典：森町地域防災計画）

（感染症）

新型コロナウイルスや新型インフルエンザといった感染症は、ほとんどの人がウイルスに対する免疫を獲得していないため、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

（2）商工業者の状況

- ・商工業者数 166人（独自データ）
- ・小規模事業者数 130人（独自データ）

業種		商工業者数	小規模事業者数	備考
商工業者	建設業	37	34	町内に広く分散
	製造業	37	23	〃
	卸売業	6	0	〃
	小売業	31	23	〃
	飲食業	3	3	国道沿いに集中
	サービス業・その他	52	47	町内に広く分散

（3）これまでの取組

1）当町の取組

項目	年月	備考
森町防災会議条例	H17.4	
森町地域防災計画	R 2.3	
防災訓練の実施	—	火山噴火、津波、土砂災害等に係る訓練を年1回実施
災害協定の締結	—	協定締結 36件
防災備品の備蓄	—	備蓄食料（アルファ米、備蓄用パン、固形栄養食品、粉ミルク、飲料水等）

		備蓄資機材（簡易ベッド、パーテーション、発電機、暖房器具、投光器 等）
新型インフルエンザ等 対策行動計画	H27.9	

## 2) 当商工会の取組

当会のこれまでの取組としては、具体的な事業継続計画の策定、周知等について積極的な取組を行っていなかった。

緊急時の取組について、関係機関との連携体制が構築されていなかったことから支援体制・内容等の再考が必要とされる。

## 2 課題

- ・緊急時の取組についての定めが漠然としており、協力体制の重要性について具体的な体制やマニュアルが整備されていない。
- ・実施推進体制の構築及び責任者の強いリーダーシップの下での推進が必要となるが、ノウハウをもった人員が十分にいない。
- ・支援計画の考え方や内容が職員間で浸透するための訓練や教育が行われていない。
- ・地区内小規模事業者に対する感染症対策の予防接種の推奨は行っているが手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作り、感染拡大時に備えたマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策としての保険の必要性等の周知が十分されていない。

## 3 目標

- ・地区内小規模事業者に対し自然災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事業継続力強化計画策定の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当商工会と当町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また、域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

### ・成果目標

業 種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定目標（事業継続力強化計画）				
			R4	R5	R6	R7	R8
建設業	37	34	1	1	1	1	1
製造業	37	23	1	1	1	1	1
卸売業	6	0	0	0	0	0	0
小売業	31	23	1	1	1	1	1
飲食業	3	3	0	0	1	1	1
サービス業・その他	52	47	2	2	1	1	1
合計	166	130	5	5	5	5	5

※策定目標については、津波浸水予測が2m～5mの地域並びに土砂災害警戒区域の小規模事業者33者を優先し、この内、商工会における人員体制を考慮したうえで、本計画期間において当該地域の25者が策定するよう設定した。

・実施目標

項 目	目 的	目 標	
事前対策の 必要性を周知	地区内小規模事業者に対し災害リスク・感染症等リスクを認識させるとともに、事前対策としての計画策定の重要性を認識させる	セミナー開催	年1回
計画策定の支援に 向けた内部協議	事業継続力強化計画策定希望事業者へ円滑に支援するため職員間の連携と意思疎通を図る	職員会議及び 勉強会の開催	年1回
保険・共済普及に 向けた体制づくり	保険・共済に対する助言・加入手続きを行うための職員の育成と連携を図る	職員会議及び 勉強会の開催	年1回
連携体制の推進	組織内や関係機関と発災後・感染症発生時に速やかな復興支援策が行える体制の構築	連携会議開催	年1回

4 その他

- ・経営発達支援計画評価委員会に合わせて事業継続力強化支援計画連携会議を年1回開催し、事業に対する評価及び状況や環境の変化による計画の見直しを行う。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

5 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

6 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当商工会と当町の役割分担及び体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

森町	森町さわら商工会
防災関連の情報提供	セミナー・個別相談会の開催事業
事業継続力強化計画策定に係る 助言・指導	継続力強化計画策定支援・ フォローアップ
災害等リスクの周知	
関係団体との連携	
防災訓練の実施	
応急対策時の対策及び復旧支援	

(1) 事前の対策

- ・事業継続力強化支援計画を商工会と行政が共有することにより、自然災害発災時や感染症発生時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施するとともに、商工会内部における職員会議及び勉強会の開催により、職員間の情報共有並びに連携を図る。

ア. 小規模事業者に対する災害等リスクの周知

- ・巡回経営指導及び窓口相談業務の際、過去における災害記録やハザードマップ等を用いながら、事業所の現状と災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策の重要性について説明を行う。
- ・商工会が発行する会報やホームページ、各会合等において本計画を公表するほか、「事業継続力強化計画」の重要性や、策定した際の支援措置などの紹介を行う。
- ・事業継続力強化の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーを実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染症拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策につながる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

イ. 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・当商工会は、令和5年3月までに事業継続計画を策定予定

ウ. 関係団体等との連携

- ・会員企業の損害保険事業所やその他の損害保険会社に専門家の派遣を依頼し、地区内小規模事業者を対象とした普及啓発セミナーや保険内容の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示、セミナー等の共催依頼を行う。

## エ. フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画等の取組状況の確認（年1回実施）

業種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定件数					フォローアップ回数				
			R4	R5	R6	R7	R8	R4	R5	R6	R7	R8
建設業	37	34	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	37	23	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
卸売業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	31	23	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
飲食業	3	3	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1
サービス業・その他	52	47	2	2	1	1	1	2	2	1	1	1
合計	166	130	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

- ・事業継続力強化支援計画連携会議において、状況確認や改善点等について年1回協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価検証を行う。また、評価結果はHPへ掲載することで地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

## オ. 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当町地域防災計画を基に連絡ルート等の確認を行う。

実施時期	商工会館防災訓練と合わせて年1回実施
訓練内容	発災後の連絡手段等の確認 発災後の指示命令系統・連絡体制の確認
訓練連携先	森町商工労働観光課

## カ. 発災時における被害報告基準について

- ・被害認定基準及び被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法については、あらかじめ当町商工労働観光課と協議し、策定する。

## (2) 発災後の対策

- ・自然災害等による発災時には、自身の安全確保、人命救助を第一とする。そのうえで、次の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関と連携した行動に繋げる。

### ア. 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後3時間以内に携帯電話等を活用して職員とその家族の安否確認を行う。  
連絡方法の優先順位 ①電話 ②メール（ショートメール・Eメール等）  
③SNS（LINE・メッセージ）
- ・安否確認後、近隣の大まかな被害状況、業務従事の可否についてSNSのグループ機能等を活用し、情報の共有を行う。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等を徹底する。
- ・管轄保健所による指導や新型インフルエンザ等対策特別措置法による、北海道知事からの感染防止に必要な協力要請に基づき、当会による感染対策を行う。

### イ. 応急対策の方針決定

- ・森町災害対策本部の方針に従い、当町商工労働観光課と連携をとり実施に向けた役割分担・スケジュールの作成を行う。また、職員自身の目視で命の危険を感じる自然災害等の状況の場合は出勤せず、まず自身の安全を確保し、安全確保がされた後に出勤する。

・ 配備体制及び被害規模の目安は下記を想定する。

種別	配備の時期	配備要員
出動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域にわたる災害の発生が予想される場合、若しくは被害が甚大であると予想される場合</li> <li>・ 町内に震度6弱以上の地震が発生したとき</li> <li>・ 予想されない重大な災害が発生したとき</li> <li>・ 気象特別警報が発表されたとき</li> </ul>	全職員
警戒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局地的な災害の発生が予想される時又は災害が発生したとき</li> <li>・ 町内に震度5弱又は5強の地震が発生したとき</li> </ul>	事務局長 経営指導員
準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気象業務法に基づく気象に関する防災気象情報が発令され、災害の発生が予想される時</li> <li>・ 町内に震度4の地震が発生したとき</li> </ul>	事務局長 経営指導員

・ 本計画により、当商工会と当町は、被害状況等を下記により共有する。

発災後～1週間	1日に2回共有する
1週間～4週間	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

・ 当町で取りまとめた「森町新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

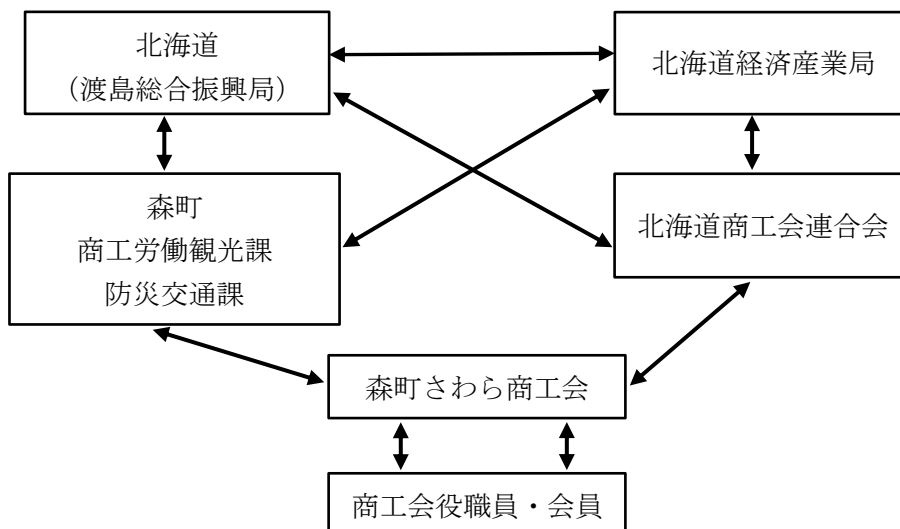
### (3) 発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・ 自然災害等発生時に、被害を最小限に防止するため迅速かつ強力な指示命令系統・連絡体制を構築する。
- ・ 二次災害発生の恐れのある個所に対して、情報を共有し報告体制を整備することで発生防止措置に繋げる。
- ・ 当商工会は原則、被害状況確認報告書にて、メールまたはFAX等により情報共有又は報告を行う。
- ・ 被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定については、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・ 当商工会と当町が共有した情報について、北海道の災害情報報告取扱要領に基づき指定する方法にて、渡島総合振興局及び北海道商工会連合会に報告する。
- ・ 被害状況確認報告書様式

事業所名	住所	業種	被害額	被害状況（建物・機械設備・商品など詳細に記載）
1				
2				
3				



・災害情報等報告取扱要領の報告方法



(4) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・地区内小規模事業者等の被害状況について、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・相談窓口の開設について当町と相談し、安全性が確認された場所に設置する。
- ・被災事業者を対象にした補助制度等の施策について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・損害保険、各種給付金や補助制度等の申請手続きの支援を行う。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

(5) 地区内小規模事業者に対する復興支援

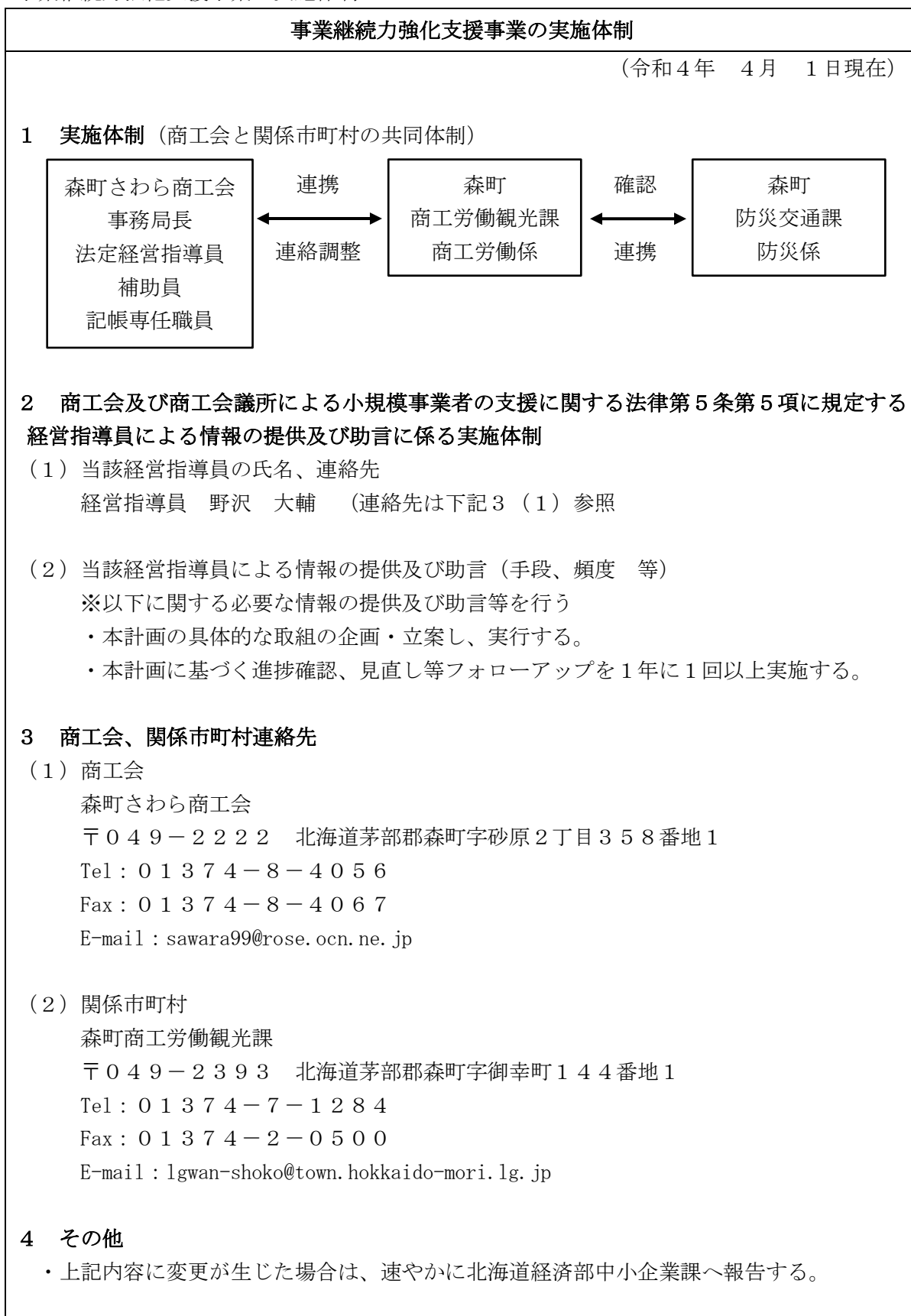
- ・森町の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を実施する。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を北海道や北海道商工会連合会に相談する。

(6) その他

- ・本計画は、森町・森町さわら商工会のHP及び広報誌や各会合等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

## 1 必要な資金の額

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	100	100	100	100	100
・ 専門家派遣費	60	60	60	60	60
・ セミナー開催費	10	10	10	10	10
・ その他対策費	30	30	30	30	30

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 2 調達方法

調達方法
会費収入、森町補助金、道補助金、事業収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。